

秘書グループ

1. 大阪狭山市功労者・善行者表彰

(1) 大阪狭山市表彰審査委員会

令和３年度功労者・善行者表彰にあたり、被表彰候補者の厳正かつ公平な審査を行うため、令和３年９月２９日に大阪狭山市表彰審査委員会へ諮問し、９月３０日に答申をえました。

(2) 大阪狭山市功労者・善行者表彰式

令和３年１１月３日の文化の日に、SAYAKA ホールにおいて大阪狭山市功労者・善行者表彰式を行い、市民、団体及び本市に縁故の深いもので、市政または公益に関し功労のあった人、及び善行のあった人に表彰状を贈呈しました。

・ 功労者表彰	自治功労の部	８人
	公安防災功労の部	７人
・ 善行者表彰		２人
		１団体

企画グループ

1. 行政評価委員会の開催

令和3年11月1日に、市民や学識経験者等10名で構成する大阪狭山市行政評価委員会を開催し、行財政改革推進プラン2020、大阪狭山市総合戦略及び第四次大阪狭山市総合計画実施計画の令和2年度実績に対する評価や意見をいただきました。

2. 内部統制システムによる統制活動

地方公共団体を取り巻く様々なリスクに対し自律的に対応可能な体制を整備するため、大阪狭山市内部統制実施方針に基づき、職員が現金を取り扱う事務、義務を課す又は権利を制限する業務、許可（認可）する業務、伝票起票事務及びマイナンバー取扱事務について、内部統制システムによる統制活動を実施しました。

なお、内部統制システムによる統制活動の機能向上を図るため、PDCA サイクル手法（計画、実施、評価、改善を繰り返す手法）を用いるとともに、内部統制評価員による実績の評価を行い、さらなる業務改善に努めました。

3. 広域連携の推進

平成24年1月から南河内3市2町1村（大阪狭山市、富田林市、河内長野市、太子町、河南町、千早赤阪村）の連携により開始した南河内広域共同処理事業が10年を経過したことから、これまでの成果や取り巻く環境の変化を踏まえた今後の広域事務室のあり方等について検証を行いました。

4. まちの活性化推進事業

「狭山ニュータウン地区活性化指針」の各取組項目を着実に推進していくため、市民、識見を有する者、関係団体を代表する者、関係事業者及び関係行政機関を代表する者で構成する「大阪狭山市狭山ニュータウン地区再生連絡協議会」の意見を踏まえ、活性化指針の実施計画（アクションプラン）として、令和4年2月に「狭山ニュータウン地区再生推進計画」を策定しました。

狭山ニュータウンの未来を育むプロジェクト推進会議では、具体的な取組みの実現に向けた機運を高めるため、令和3年10月30日に、自治会や帝塚山学院大学、さやま未来プランナーなど多くの方のご協力のもと、キックオフイベントとして、「狭山ニュータウン魅力発見フェスタ」を開催し、多くの方に参加いただきました。

また、「情報発信（オンライン形式）」（令和4年2月19日：一般市民対象）と「先進地（泉北ニュータウン）視察」（同年3月9日：プロジェクトメンバー対象）をテーマとしたまちづくり講座を開催しました。

5. ふるさと応援寄附金事業

本市へのふるさと納税の利用をさらに促進するため、本市に5,000円以上の寄附をしていただいた市外の方に贈呈する返礼品の充実を図りました。

また、寄附金の使い道として、新たに「市民公益活動の促進に関する事業」を追加しました。

(令和3年度実績)

寄附金の使い道	件 数 (件)	金 額 (円)
緑のまちづくりの推進に関する事業	79	3,137,000
地域福祉の推進に関する事業	45	1,703,000
文化の振興に関する事業	24	417,000
国際交流と国際理解を深める諸事業の 推進に関する事業	7	465,000
子育て支援に関する事業	114	2,970,000
新型コロナウイルス感染症等対策に関 する事業	61	3,285,000
市民公益活動の促進に関する事業	15	370,000
その他の事業	123	6,134,000
合 計	468 (うち、市外の方 466)	18,481,000 (うち、市外の方 17,881,000)

人事グループ

1. 級別職員数及び平均給料

令和3年4月1日現在

区 分	行 政 職 給 料 表								計
	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	
職 員 数 (人)	23	37	65	95	47	51	9	16	343
平均給料 (円)	196,083	211,338	245,985	319,126	364,917	390,863	417,156	437,531	310,424

2. 予算科目別職員給与費

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目	科目別 職員数 (人)	給 料	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	その他	計
議 会 費	4	13,594	300	1,431	2,299	6,830	0	173	0	0	0	24,627
総 務 費	121	456,771	13,310	26,105	73,396	208,488	9,329	10,006	27,642	0	305,308	1,130,355
民 生 費	69	265,729	4,317	8,304	41,773	113,098	5,260	6,141	0	109	0	444,731
衛 生 費	26	103,728	3,176	2,427	16,400	48,253	1,308	874	0	1,011	0	177,177
農 林 水 産 業 費	6	22,276	498	663	3,516	9,108	444	172	0	0	0	36,677
商 工 費	3	11,337	60	714	1,861	5,456	0	243	0	0	0	19,671
土 木 費	26	96,339	3,761	4,731	15,725	46,043	2,507	2,016	0	38	0	171,160
消 防 費	3	12,013	406	561	1,947	5,764	0	29	0	0	0	20,720
教 育 費	62	245,710	7,249	15,563	39,992	118,075	2,746	2,891	12,135	0	0	444,361
計	320	1,227,497	33,077	60,499	196,909	561,115	21,594	22,545	39,777	1,158	305,308	2,469,479

※ 科目別職員数には特別職を含みます。

(2) 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

科 目	科目別 職員数 (人)	給 料	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	その他	計
総 務 費	8	27,772	1,116	714	4,440	13,116	1,176	600	673	0	0	49,607

(3) 介護保険特別会計

(単位：千円)

科 目	科目別 職員数 (人)	給 料	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	その他	計
総 務 費	10	33,098	354	1,224	5,202	14,831	978	509	3,681	0	0	59,877

(4) 後期高齢者特別会計

(単位：千円)

科 目	科目別 職員数 (人)	給 料	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	期 末 ・ 勤勉手当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤務手当	特 殊 勤務手当	その他	計
総 務 費	1	4,454	123	0	687	2,134	0	118	82	0	0	7,598

3. 職種別年齢別職員数

令和3年4月1日現在 (単位：人)

区 分	総 数	20 歳 未 満	20～ 25 歳	26～ 31 歳	32～ 37 歳	38～ 43 歳	44～ 49 歳	50～ 55 歳	56～ 59 歳	60 歳 以 上	平 均 年 齢
総 数	343	0	24	73	63	28	52	66	22	15	41 歳 4 月
一般行政職	248	0	16	62	51	21	29	48	10	11	40 歳 2 月
税 務 職	23	0	1	7	6	0	3	4	0	2	39 歳 9 月
保 健 師	11	0	0	1	1	2	3	2	2	0	46 歳 2 月
福 祉 職	18	0	1	1	3	2	4	4	3	0	44 歳 10 月
技能労務職	14	0	0	0	0	0	8	3	1	2	51 歳 7 月
教 育 職	29	0	6	2	2	3	5	5	6	0	43 歳 7 月

4. 令和3年度中採用・退職者数

(単位：人)

区 分	採 用 者 数			退 職 者 数		
	男	女	計	男	女	計
総 数	12	6	18	14	12	26
一般行政職	10	5	15	12	4	16
税 務 職	2	1	3	1	0	1
保 健 師	0	0	0	0	0	0
福 祉 職	0	0	0	0	3	3
技能労務職	0	0	0	1	0	1
教 育 職	0	0	0	0	5	5

５．職員研修の状況（令和３年４月１日～令和４年３月３１日）

職員の能力開発や資質の向上のための職員研修を実施しました。実施状況は、次のとおりです。

区分	研修名	対象者	内 容	受講者数 (延べ)(人)
内部研修 (階層別)	新規採用職員研修	新規採用職員	新規採用職員を対象に「人権問題」や「大阪狭山市の歴史的沿革」をはじめ、本市行政に関する基本的な知識の習得を図る。（計３件）	20
	行政実務基礎研修	新規採用職員	契約・法制執務等、行政事務に必要な基本知識について学び、日常業務で実践していく。（計３件）	39
	マネジメント力向上研修	課長補佐、副園長、課長級・次長級・部長級の職員	管理職として、所属職員の「公務員としてのプロ意識」を伸ばす方法や、所属職員への服務指導・業務命令などの指導方法を再確認し、日頃からの指導・人材育成を実践できるよう意識啓発を行う。	98
	議会答弁対応力向上研修	新任課長、新任参事	座学により議会对応のポイントを学ぶとともに、演習にて模擬答弁を行う。	17
内部研修 (組織力向上)	人事評価者（１次評価者・２次評価者）研修	各所属の１次評価者（課長級・次長級の職員）、２次評価者（部長級の職員）	人事評価制度の趣旨や目的を理解し、具体的な事例をもとに評価演習を行う等、１次評価者・２次評価者として人事評価の実践力を養う。	54
	JIAM 研修成果発表会	全職員	全国市町村国際文化研修所（JIAM）での研修成果の発表を行う。	7
内部研修 (課題別)	公務員倫理研修	課長補佐、副園長、課長級・次長級・部長級の職員	現金分任出納員等の職責や個人情報の取扱いについて、「懲戒処分」や「職員倫理」の観点から、本市条例等の内容を今一度確認することで、所属職員への日頃からの指導・人材育成を実践できるよう意識啓発を行う。	95
	職員倫理研修（主査級以下職員用）	主事級・主任級・主査級の職員、会計年度任用職員	職員倫理の制度・運用について、基本的な内容を理解する。	254
	職員倫理研修（管理監督職員用）	主幹級の職員、課長補佐、副園長、課長級・次長級・部長級の職員	職員倫理の制度・運用について、改めて確認し、組織や部下の倫理保持を展開する際の参考とする。	115

区分	研修名	対象者	内容	受講者数 (延べ)(人)
内部研修 (課題別)	普通救命講習	新規採用職員等	病院到達前の心肺停止患者の救命率向上を図るために、職員が心肺蘇生法等を習得し、人命救護ができるようにする。	29
	安全運転講習会	全職員	公用車利用時における安全運転意識の高揚を図る。	29
	人権研修「感染症と人権」	全職員	ハンセン病における歴史やパンデミックへの取組における歴史も踏まえ、新型コロナウイルスにおける排除や差別を社会の構造的視点から学び、「市職員に求められることは何か」を考える。	61
	人権研修「インターネット上の人権課題と現状」	全職員	大きな社会問題となっているインターネット上の人権侵害について、業務における広報周知や情報収集での活用など、ネット上における情報との向き合い方や情報の仕組みを知り、“被害者”にも“加害者”にもならないための情報リテラシーを学ぶ。	59
	人権研修「公共サービスとSDGs（誰一人取り残さないの真意とは？）」	全職員	無意識のうちに他者を差別、排除しない公正・公平な職務の遂行のため、差別や抑圧の構造を考えるにあたり、「マジョリティ特権」について学ぶ。	40
			小計 18 件	917
広域共同研修	中部都市職員研修協議会研修	階層別、または指定職員	・新規採用職員前期研修 ・採用面接官研修 ・新任課長研修 ・新任係長研修 ・民法演習研修 ・行政法演習研修 ・工事監理(建築)研修 に参加 (計 7 件)	47
			小計 7 件	47
派遣研修	おおさか市町村職員研修研究センター（マッセ OSAKA）	全職員	職員の能力向上を図るため、マッセ OSAKA 主催の各種研修会やセミナー等に参加（計 21 件）	22

区分	研修名	対象者	内 容	受講者数 (延べ)(人)
派遣研修	人権関係研修	各部署推せん	部落問題・人権問題に関する総合的・専門的知識の習得と考え方や姿勢を再認識するため、部落解放・人権大学講座、部落解放・人権夏期講座などに参加（計 5 件）	7
	市町村職員中央研修所	指定職員	・教育と地域の連携・協働研修 (計 1 件)	1
	全国市町村国際文化研修所研修	指定職員	・第 1 回女性リーダーのためのマネジメント研修 ・次世代を担う若手職員育成研修 ・地方公営企業法の適用に向けた実務 (計 3 件)	3
	その他の派遣研修	各部署推せん	安全衛生関係研修会、国土交通大学校研修などに参加（計 7 件）	22
			小計 37 件	55
合計 62 件				1,019

公民連携・協働推進グループ

○コミュニティ活動推進関係

1. 地区長会助成金

助成団体名	加入地区数(地区)	交付金額(円)
大阪狭山市地区長会	47	470,000

2. 地域力活性化支援事業補助金

申請団体数 19 団体（実績団体数 17 団体）

・交付内訳

補助対象事業名	事業数(件)	交付金額(円)
地域活性化事業	9	297,000
防犯活動事業	13	331,000
防犯資機材整備事業	5	142,000
感知式防犯灯設置事業	1	29,000
合 計	28	799,000

3. まちづくり円卓会議事業

特定非営利活動法人南中学校区円卓会議、第三中学校区まちづくり円卓会議、狭山中学校区まちづくり円卓会議に運営費補助金を交付しました。

補助金交付団体	補助金額(円)
特定非営利活動法人南中学校区円卓会議	99,687
第三中学校区まちづくり円卓会議	108,773
狭山中学校区まちづくり円卓会議	89,609

また、第三中学校区まちづくり円卓会議から提案のあった 2 事業及び狭山中学校区まちづくり円卓会議から提案のあった 4 事業の予算措置を行うとともに、これらの事業実施の支援を行いました。が、昨年に引き続き多くの事業が新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりました。

特定非営利活動法人南中学校区円卓会議には、大阪狭山市まちづくり円卓会議条例及び同条例施行規則に基づき、交付金として 2,661,705 円を交付しました。

4. 感染症予防対策支援事業

新型コロナウイルスの感染防止並びに感染予防対策を講じながらの活動を支援するため、自治会、地区会及び住宅会に対し、感染症対策用の物品購入費用に対して補助金を支給しました。

補助金交付団体数	補助金額(円)
60 件	3,038,922 円

○市民公益活動促進事業関係

1. 市民公益活動促進委員会

委員会は、市民公益活動の促進に必要な事項を調査審議する市長の諮問機関であり、現委員は、令和2年8月に委嘱し、構成は市民5人、事業者1人、学識経験者2人、その他2人、計10人で、任期は令和4年8月26日までです。

委員会を5回開催（うちリモート開催1回、書面開催1回）しました。令和3年度市民公益活動促進補助金交付申請事業の審査結果及び完了した補助事業に関する意見のとりまとめ、令和4年度市民公益活動促進補助金申請事業の募集等について審議しました。

また、委員会で設置した専門部会の評価部会において、令和3年度市民公益活動促進補助金交付申請に係る審査、補助対象事業の期中評価などを行いました。

2. 市民公益活動促進補助金

大阪狭山市市民公益活動促進条例の基本理念に基づき、市民公益活動を促進するために公募制で実施する補助金制度です。令和3年4月18日に実施した公開プレゼンテーションの審査を経て、1団体2事業に補助金を決定し、各事業の実績に基づいて補助金の交付を確定しました。

「自立促進部門」

【テーマ型】

番号	事業名	団体名	事業の概要	補助額(円)
1	地域で作る“生きづらい人々の居場所”トビラファーム	特定非営利活動法人南大阪サポートネット	ひきこもりをはじめ、現代社会で生きづらさを抱える若者を対象に農園を居場所として提供し、食を通しての居場所づくり事業「地域食堂」を展開する。当事者と支援者及び地域の人たちとの交流に重点を置き、生きづらさを抱える若者が急増する現実をみんなで考える学習機会を積極的に設け、当事者や当事者家族に向けられる偏見差別をなくすとともに、理解を深める。	260,000
計	1事業	1団体	—	260,000

【提案型】

番号	事業名	団体名	事業の概要	補助額(円)
1	「不登校ひきこもり実態調査と相談会の開催」事業	特定非営利活動法人南大阪サポートネット	市内の不登校やひきこもりの子どもをもつ家族を対象に実態調査のアンケートを実施し、その結果を学校や支援団体が支援に活用できるようにする。また市内の各小学校区の近くで「不登校引きこもり合同相談会」を開催し、専門的知識を習得したピア相談員がひきこもりの子どもを持つ家族（特に親）に寄り添い、不安な気持ちや悩みを聞くことで孤立を防ぎ、支援する。これらの活動を通じて、現存の支援体制の狭間をうめ、当事者（子ども）や親と専門家をつなぐ役割を果たす。	145,000
計	1事業	1団体	—	145,000

3. 市民活動支援センター事業

- ・ 特定非営利活動法人大阪狭山アクティブエイジングが本市の委託と補助制度を活用し、市民協働事業として市民活動支援センター事業を実施しました。
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開館時間の短縮やミーティングルーム等の利用人数の制限を行いました。
- ・ ボランティア・インフォメーション・コーナー（VIC）において、市民の主体的なボランティア活動やボランティア団体の活動が活発に展開されるように努めました。

委 託 料 （円）	9,200,418
補 助 金 （円）	1,062,235

- ・ 市役所南館（2 階）を拠点として、ミーティングスペース、会議室、団体への連絡・郵便物・ファクシミリの取次ぎに利用できるメールボックス、書類や物品の一時保管のための貸しロッカーなどを設置し、市民活動団体の支援を行いました。
- ・ 印刷機や複写機、紙折り機などを備えたワークステーションを設けるなど市民活動の支援を行いました。
- ・ 団体の活動情報の収集と発信のための情報誌「News Letter Express」を 4 回発行しました。
- ・ 団体の活動を支援するためのブログやホームページなどの ICT 活用の講座、研修会等を実施しました。
- ・ まちづくりにかかる人材の発掘と育成を図るため、「第 17 期まちづくり大学」を開講する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりました。
- ・ 「まちづくり大学」の修了者による「まちづくり研究会」の運営・活動支援を行いました。
- ・ 市民活動団体等が自らの活動内容を紹介し、市民に対し市民活動への理解や参加を促す場として、第 1 回わくわく市民活動・ボランティアフェスティバルを開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりました。

4. 公民連携事業

行政が抱える課題解決、市民サービスの向上、地域の活性化を目的に、民間事業者等のノウハウ、アイデアを積極的に活用する事業です。令和 3 年度は 6 件の包括連携協定を締結しました。

事業者	協定締結日
大阪第一交通株式会社	令和 3 年 4 月 6 日
南海電気鉄道株式会社	令和 3 年 4 月 21 日
大塚製薬株式会社	令和 3 年 4 月 28 日
近畿大学	令和 3 年 6 月 29 日
第一生命保険株式会社	令和 3 年 8 月 18 日
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	令和 3 年 12 月 14 日

5. 協働事業の提案募集

市民や NPO、ボランティアグループなどの市民活動団体との協働事業を拡充するため、10 月には市民に協働事業の提案を募集し、11 月には庁内に市民や市民活動団体との協働事業に関する調査を実施しました。市民からの協働事業の提案では個人から 1 事業、市民活動団体から 2 事業の提案がありましたが、残念ながら採択された事業はありませんでした。庁内の調査では令和 3 年度事業として、

庁内から 149 事業の協働事業の報告があり、うち 4 事業については新規に取り組まれた事業でした。

6. 狭山池まつり補助金

狭山池まつり実行委員会が「大阪狭山市民のシンボルである狭山池の再発見、水との共生」「広く地域住民が集い交流できる市民まつり」「わが町の歴史・文化の振興と共有」「青少年の健全育成・人づくり・まちづくり」「本市の市民活動と経済の活性化」を目的に実施した事業に補助金 2,596,451 円を交付しました。

(1)狭山池まつり 2021

令和 3 年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となりました。

(2)通年事業（狭山池クリーンアクション）

第 1 回狭山池まつり開催後の平成 14 年 6 月から市民に広く呼びかけ、月 1 回以上、堤や河口の清掃・草刈などを継続して実施するとともに、平成 16 年度からは水質検査に取り組むなど、本市のシンボルである狭山池を、いつまでも美しいままに未来へ繋ぐための活動を行い、令和 3 年度まで通算 257 回の実施となりました。（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動の一部は中止となりました。）

7. 特定非営利活動法人の設立認証等事務

市内のみに事務所を設置する特定非営利活動法人に係る事務手続きを行いました。

市内の法人数	24
--------	----

○文化振興関係

1. 文化会館の管理及び運営

- 優れた芸術の鑑賞や市民の文化活動の発表の場である大阪狭山市文化会館（SAYAKA ホール）の管理運営を、指定管理者である公益財団法人大阪狭山市文化振興事業団が行いました。
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、臨時休館や開館時間の短縮を行いました。
- 一部事業は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となりました。鑑賞型事業では、劇団四季「The Bridge～歌の架け橋～」を始め、夏井いつき句会ライブや島津亜矢コンサートツアーなどの公演等を開催しました。市民参画型事業では、さやま芸術祭、創造型事業では、南河内ジャズフェスティバルなどを実施しました。
- 文化会館の管理運営にかかる経費を指定管理料として、協定書に基づき支払いました。

指定管理料	189,710,850 円
-------	---------------

- 文化会館を拠点に市民団体が行う文化活動を支援し、文化会館の活性化と市民文化の振興を図るため、文化振興事業団に対し、補助金を交付しました。

事業名	決算額（円）	内容
SAYAKA ホール活性化事業補助金事業	1,013,000	「文化の花咲かそ補助金」の交付（補助対象 6 団体 6 事業）

- ・ 市民の教養を高め、文化向上に寄与することを目的に大阪狭山市文化協会に対し、補助金 400,000 円を交付しました。

○国際化施策及び地域間交流関係

1. 都市間交流

姉妹都市アメリカ合衆国オレゴン州オンタリオ市、友好都市和歌山県日高郡日高川町との市民相互の交流を促進するため、大阪狭山市都市間市民交流協会に補助金を交付しました。

交 付 団 体	補 助 金 (円)
大阪狭山市都市間市民交流協会	995,964

・ 主な事業内容

(1)オンタリオ市との交流

例年、本市からオンタリオ市への学生派遣や、オンタリオ市から本市の訪問受け入れを実施していますが、令和 3 年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりましたが、SNS などを活用し、交流を行い、協会発行の「こうりゅう」では、オンタリオ市交流協会から記事の提供を受けました。

(2)日高川町との交流

例年、「日高川町寒川ワンダフルナイト」や「日高川町フォレスト祭」に参加していますが、令和 3 年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりました。

(3)市民版「こうりゅう」の発行

令和 4 年 1 月に、市民向けの「こうりゅう」を発行し、市広報誌に折り込みで全戸配布しました。

○生涯学習支援関係

1. 生涯学習情報誌「ライフ・タイム」

市民の「学びたい」、「知りたい」、「学んだことを役に立てたい」という気持ちをサポートするための生涯学習情報誌「ライフ・タイム」を 3 回発行しました。

(単位：件)

発行ナンバー	No.70	No.71	No.72	合計
情報数	86	69	49	204

2. 生涯学習出前講座

市民団体やグループが実施する学習会などに市職員が講師として出向き、市政に関する説明や情報の提供、専門的な知識を生かした実習などを 10 回実施しました。

3. 生涯学習広域連携事業（おおさかふみんネット）

大阪府と市町村において、広域的に住民が参加できる学習の機会を提供するための生涯学習ネットワーク会議を設置しています。本市が属する南河内地域では、各市町村が持ち回りで、テーマにとらわれない多種多様な講座を企画し実施していますが、令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となりました。

4. 「大阪狭山市生涯学習推進計画」の策定

SDG s などの国際的動向や人生 100 年時代を見据えた生涯学習の推進という国の動向など、日々変化する社会情勢に対応しながら、本市の生涯学習施策を展開するため、大阪狭山市生涯学習推進計画策定委員会を 6 回開催し、委員会での議論を踏まえたうえで、令和 4 年 3 月に「大阪狭山市生涯学習推進計画」を策定しました。

広報プロモーショングループ

○広報関係

1. 広報誌の発行

市民と行政を結ぶパイプ役として、広報誌を毎月 1 回 1 日付けで発行しました。

基本となる発行部数は 27,500 部で、市内全世帯と各事業所に配布しました。

年 月	主 な 内 容	頁数
令和 3 年 5 月号 No. 627	・新型コロナウイルス感染拡大に歯止めがかからない状況です ・特集 第五次総合計画を策定しました ・包括連携に関する協定を締結しました ・「空家バンク」を利用してみませんか	28
令和 3 年 6 月号 No. 628	・新型コロナワクチンの接種予約について ・市の財政事情をお知らせします ・特定健康診査を開始します ・国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料の減免	28
令和 3 年 7 月号 No. 629	・16～64 歳の人を対象に新型コロナワクチン接種券の送付・予約受付を開始 ・特集 夏休みイベント情報 ・傘の貸し出しサービス「チョイカサ」事業の実証実験 ・エコ川柳コンテスト	28
令和 3 年 8 月号 No. 630	・特集 何する人なん、みんないいん ・狭山池ダムカレー×帝塚山学院大学 in 狭山池ダム ・子宮頸がん・乳がん・大腸がん検診、成人歯科健康診査無料クーポン ・介護保険施設における費用の負担限度額が改正	28
令和 3 年 9 月号 No. 631	・大阪狭山市内のお店を応援！最大 20%が戻ってくるキャンペーン ・市立幼稚園・市立こども園令和 4 年度入園園児募集 ・台風への備えは万全ですか？ ・安全・安心なまちづくりのために	28
令和 3 年 10 月号 No. 632	・特集 西山朋佳女流三冠、大阪狭山市観光大使に就任 ・わたしたちの生活を支える下水道 ・狭山池のルーツ～古代東アジアのため池と土木技術～ ・65 歳以上の人のインフルエンザ予防接種費用の一部を公費負担	28
令和 3 年 11 月号 No. 633	・特集 令和 2 年度決算公表 ・観光大使から特命大使へ ・災害協定を締結 ・市表彰、教育委員会表彰の受賞者が決まりました	32

令和 3 年 12 月号 No. 634	・ 令和 3 年度予算執行状況 ・ 年末年始の業務案内 ・ 放課後児童会入会児童募集 ・ 桜まつり～冬～大阪狭山イルミネーション	28
令和 4 年 1 月号 No. 635	・ 令和 3 年度子育て世帯への臨時特別給付金 ・ 特集 本気で考えませんかマイカーからの卒業を ・ 危険物を不適切に捨てないでください ・ 新春こどもまつり 2022&とびこめ！狭山高校！	28
令和 4 年 2 月号 No. 636	・ 特集 ちょっと気になるじちかい活動 ・ 確定申告会場、確定申告の注意点 ・ 介護保険料や介護サービス費用は所得控除の対象に ・ ～さやまでわくわく～第 1 回わくフェス	32
令和 4 年 3 月号 No. 637	・ 特集 コロナ禍からのリスタート大阪狭山市市制施行 35 周年 ・ こころの健康に不安を感じたら ・ 令和 4 年度春季企画展土木遺産展 ・ 狭山池まつり 2022 開催します！	24
令和 4 年 4 月号 No. 638	・ 特集 令和 4 年度施政運営方針・予算 ・ 本気で考えませんかマイカーからの卒業を第 2 弾 ・ 成年年齢が 20 歳から 18 歳に引き下げ ・ 堺市総合防災センターがオープン	40

2. 声の広報の発行

目の不自由な人を対象に、市民のボランティア団体との協働により、広報「おおさかさやま」の主な記事を DAISY 規格により CD に録音した声の広報「おおさかさやま」を、毎月 1 回作成・送付しました。

3. 報道機関との連絡調整

朝日新聞社・産経新聞社・毎日新聞社・読売新聞社・共同通信社・NHK 大阪放送局の 6 社で構成する河南記者クラブ（富田林市役所内）や、ミニコミ誌等に対して、イベント等の記事提供、取材協力などを随時行いました。総件数は 79 件。

4. 河南地区広報協議会

河南地区 8 市町村の広報担当者が参加し、広報活動に関する調査研究、会員間の相互連絡を図りました。

○魅力発信事業

交流人口の増加及び市への転入・定住を促進するため、市外の子育て世帯をターゲットとして、令和元年度に作成した動画を大阪市内の 3 つの映画館で放映（シネアド）するとともに、同様に作成した情報誌を配布しました。